

事実と違う記録に抗議

参院安保特 公述3氏が会見

参院安保法制特別委員会の公聴会で意見陳述した公述人3氏が15日に記者会見し、戦争法採決を強行した9月17日の同委員会の会議録について、「聴取不能」としながらも同法の「可決」を書き加え、同委員会で報告されなかった地方公聴会(同16日)の記録を末尾に添付したことについて抗議しました。

会見したのは、横浜市地方公聴会(9月16日)で公述人をつとめた広渡清吾前日本学術会議会長、水上貴央弁護士と、中央公聴会



記者会見する(手前から)奥田、水上、広渡の3氏。15日、参院議員会館

(同15日)に出席した奥田愛基氏(SENAL DS)です。水上氏は、公述内容

が委員会で共有もされず採決を強行したことは「実質的な公述機会を奪ったことに他ならない」と批判。「公聴会は採決の参考にするためにやるものだが、速記録だけ付ければ良いとなると公聴会自体の意味がなくなる。これはまさに参院における重大な汚点」と述べ、今回の措置を撤回するよう求めました。

広渡氏は、「強行採決の様子を国民はテレビ中継で見ていた。事実と違うことが議事録に記録されてお

り、ねつ造だ」と指摘。「聴取不能で採決ができない状況にあったという事実が確認できる議事録にすべきだ」と主張しました。

奥田氏は「この国の立憲主義や議会の運営

憲法 of 精神変えた

河野元衆院議長が批判

河野洋平・元衆院議長は15日、都内の日本外国特派員協会で記者会見し、戦争法(安保法制)について「戦後内閣が一貫して守ってきた、二度と戦争はしないという日本の大事な思い、憲法の精神を変えてしまった」と批判しました。

河野氏は「日本の『平和志向』という国の

のありかた、民主主義のあり方が壊れてきているのではと感じる」と表明。「正当性がな

いこの法律を認めるわけにはいかない」と、今後活動も続けていく決意を語りました。

と評価しました。さらに河野氏は、菅義偉官房長官が12日、ユネスコへの拠出金の停止・減額を検討する認識を述べた問題について、「全く恥ずかしい

いこと」と断じ、「かつて(自民党議員が)自分たちに都合の悪い記事を書くマスコミに広告料は払わないとした言動と同じ性質のものだ」と述べました。

方向性が変わり、心配だ」と懸念。「たいして国会議論もせず、閣議決定で国の方針を変えた。安保法制は憲法改正してから着手すべきだったが、私は憲法を改正すべきではないと思う」と述べ、事実上安保法制に反対しました。

日本共産党が提案する「国民連合政府」構